



競争力向上のための 情報システム・イノベーション

株式会社 日本総合研究所

ビジネスシステム・イノベーション(BSI)手法のご紹介



弊社では、景気に左右されることなく、企業が好業績を続けるための条件として、

- ①企業の進む方向、事業（競争）戦略が優れていること
- ②その事業（競争）戦略を遂行するビジネスシステムが優れていること
- ③社員が意欲的に仕事をされること

の3点がバランスよくそろふことと考えております。

そこで、事業（競争）戦略の策定からビジネスモデルの設計、戦略を各部門に浸透させ計画管理を行うマネジメントシステムの構築、日々付加価値をつける業務プロセスの構築、それらを効率的に運用するための情報システムの構築にわたる領域の改革を支援する手法を開発し提供しております。

BSI (Business System Innovation) 手法

以下に、本手法の内容を紹介いたしますので、ご興味のある内容につきましてはお問合せください。

ビジネスシステム・イノベーション手法の概要



ビジネスシステム・イノベーション手法 : BSI(Business System Innovation)

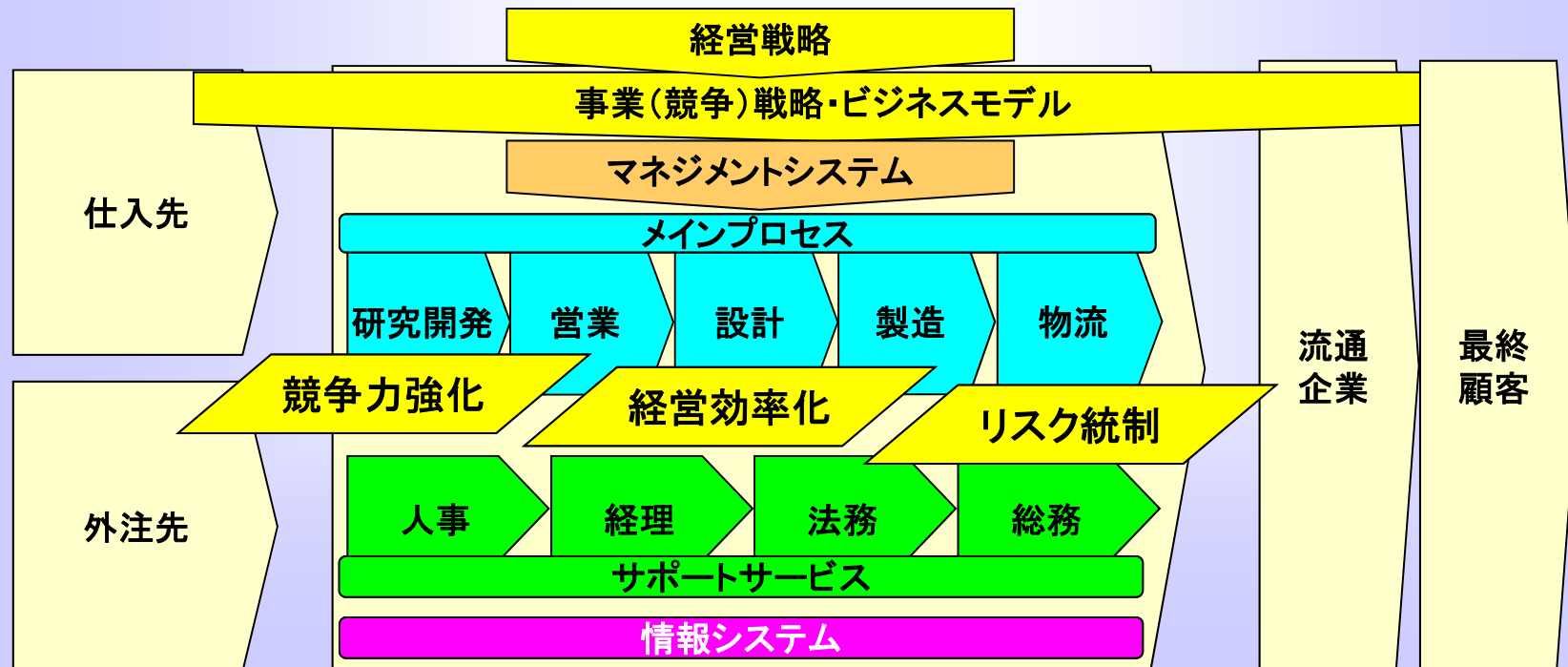
事業(競争)戦略の策定からビジネスモデルの設計、戦略を各部門に浸透させ計画管理を行うマネジメントシステムの構築、日々付加価値をつける業務プロセスの構築、それらを支援するサポートサービス、それらの活動を効率的に運用するための情報システムの構築にわたる領域の改革を行う手法です。

BSI手法を活用した改革により、優れた競争戦略を策定し、ビジネスシステムの最適化、つまり適正なマネジメント、経営の効率化、スピード経営、リスク統制などを実現します。

サプライヤー

自社

カスタマー



ビジネスシステム・イノベーション(BSI)手法の概要



BSI手法のサブツール構成

BSI手法は、以下の5つのサブツールから構成される。

BMI (Business Model Innovation)	競争優位を導くための競争戦略の策定、ビジネスモデルの改革。顧客と自社、仕入先と自社との関係を再設計する。
MSI (Management Systems Innovation)	ビジネスモデル(事業戦略)に基づき、ビジネス・業務を適切に管理するためのマネジメントシステムの改革。
BPI (Business Process Innovation)	ビジネスモデルを実現するために、戦略を業務化するビジネスの基幹業務プロセスの改革。
SSI (Support Service Innovation)	ビジネスの基幹業務プロセスを効率的、効果的に支援するためのサポートサービスの改革。
ISI (Information Systems Innovation)	ビジネスモデル・マネジメントシステム・ビジネスプロセス・サポートサービスの改革を実現するための情報システムの改革。

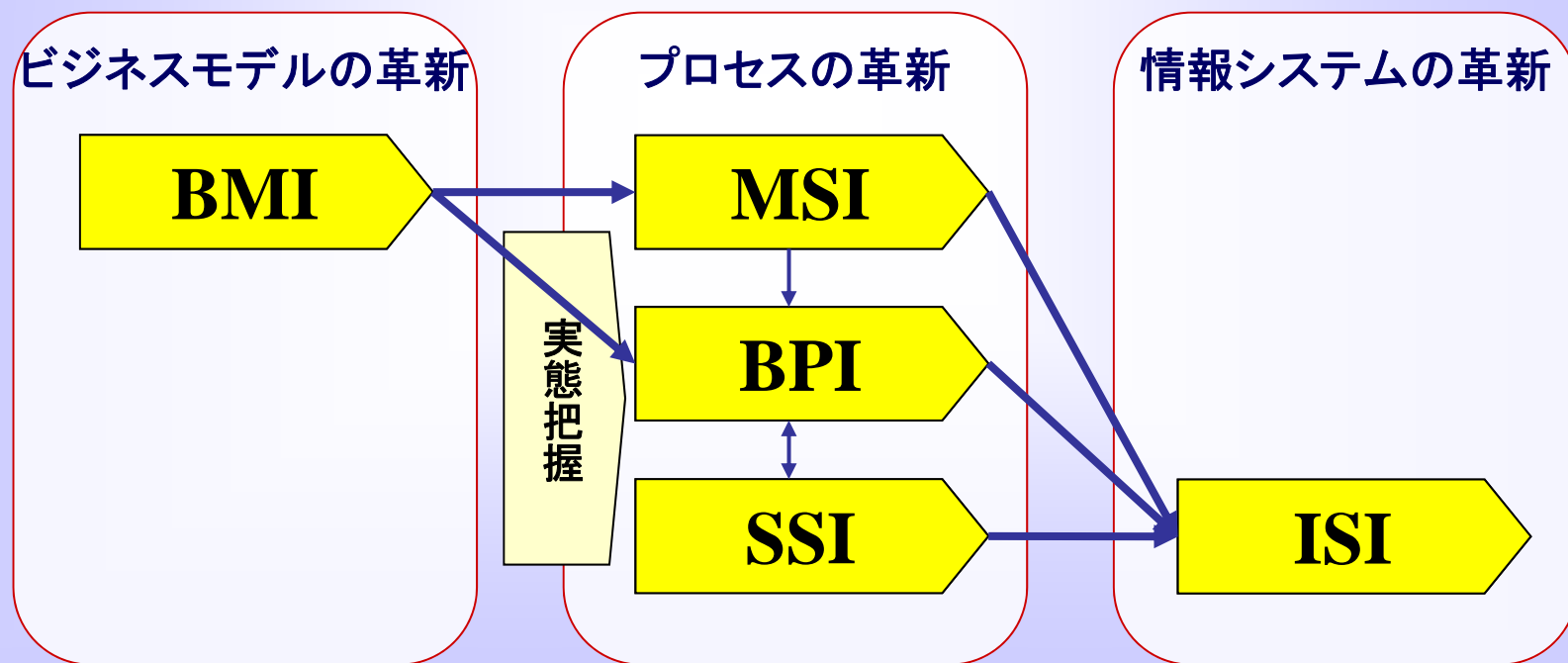
ビジネスシステム・イノベーション(BSI)手法の概要



BSI手法のサブツールの関連と特徴

現状業務モデル(As-Isモデル)の課題解決と、戦略の業務化の両方の観点からゴール (To-Beモデル)を設定し、次期で実施する業務モデル(移行モデル)を設定する。

業務モデルを階層化して、上位モデルでの大改革の検討、中位モデルでの業務改革要件の設計、下位モデルでの情報システム要件定義を効率的に行う。





情報システム・イノベーション手法:ISI(Information Systems Innovation)

●概要

ビジネスモデルおよびマネジメントシステム、ビジネスプロセス、サポートサービスの目指す姿(To-Beモデルおよび次期モデル)に適合した情報システムの要件を定義し情報システムの設計、構築につなげる。

情報システムの設計・構築は、貴社情報システム部門と連携して、SI事業者の選定プロセスからベンダーマネジメント、要件定義等をユーザー視点で支援する。

●タスク・テーマ

- ①情報戦略、情報化計画の策定
 - －情報化方針、投資計画の策定／システム化範囲(情報システムTo-Beモデル)／運用方針(アウトソーシングの活用)
- ②情報モデルの作成
 - －業務プロセスに対応した情報モデルの定義 (DFD、CRUD図など)
- ③情報システム機能の定義
 - －業務プロセスに対応したシステム利用シーン／システム機能の要件定義／機能連携図 など
- ④新情報システム基本構想策定
 - －情報システム構築の基本方針／次期システム全体像／システム化方式(パッケージ適用範囲)／構築計画 など
- ⑤情報システムガバナンスの整備
 - －情報システムの企画、構築、運用体制の再定義／情報化投資に対するPDCA／EA運用体制の整備 など

●ツール・技法

- －機能ユニットモデル／EA手法(Enterprise Architecture)
- －情報統合基盤
- －ERP(Enterprise Resource Planning)
- －BI(Business Intelligence)／DWH(Data Warehouse)



変化する事業環境と企業にマッチした情報システムの整備を目指して

[例えば、以下のような課題が存在するとき・・・]

- ・ 現行基幹システムを長年使用してきたが、現在のビジネスのやり方や企業の状況にマッチしていないため、必要な情報が必要な時に得られない。現場での入力等の利用時にも業務負荷が高く不便である。
- ・ 上場企業として求められる決算スピードや経営情報のタイムリーな収集が不十分である。情報収集は可能だが、担当者への問合せ等が発生し手間と時間がかかる。情報伝達のミスや漏れなどのリスクも存在する。
- ・ 各部署、各子会社で独自にシステム導入を進めた結果、さまざまなソフトウェアが存在し、管理しきれなくなっている。また、グループ経営を考えた時にシステム間の連携も不自由である。
- ・ 各部署、各子会社でのシステムの導入は進み、各所での最適化は図られたが、全体最適の視点に欠け、ムダが未だに存在する。各所を跨ぐ業務、連携するシステムを考慮する責務のある人がいない。

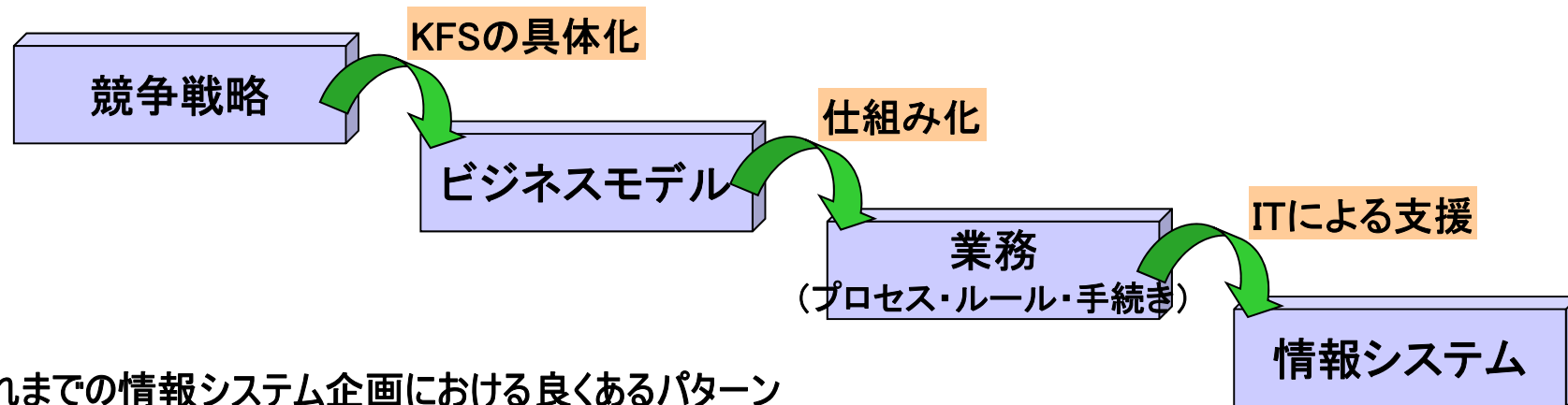
【情報システムをビジネスの視点から再設計し、計画的な導入が必要】

- ・ やるべきこと
 - (1) 情報システムの課題や解決方向性を明確にする。 ⇒ [情報システム診断](#)
 - (2) 必要な経営情報やビジネスに関する課題や解決方向性を明確にする。 ⇒ [経営情報診断](#)
 - (3) 基本計画を策定する。 ⇒ [情報システム戦略、情報システム化計画の策定](#)
 - (4) (1)～(3)を実現する体制を整備する。 ⇒ [ITガバナンス体制の整備、強化](#)

経営革新を実現する情報システムとは



競争優位性を築く戦略からビジネスモデル、業務と一貫性を持ち整合が取れた情報システムであること



これまでの情報システム企画における良くあるパターン

- 模倣・追随するための情報システムの企画
 - 業界内での競争に参加する権利を得るための情報システム導入
 - 他社事例や技術、ITソリューション先行の情報システム導入
- 顕在化した問題に対処するための情報システムの企画
 - 予見できてはいたが、現実化、重大化してからの対応
 - 予見する努力を怠っていたために、急に顕在化したため対応

情報システムありきで話が進み、
どうあるべきかという理想像が描けていない

情報システムのPDSサイクルが機能していない例が多い



【課題】

P: 計画、企画

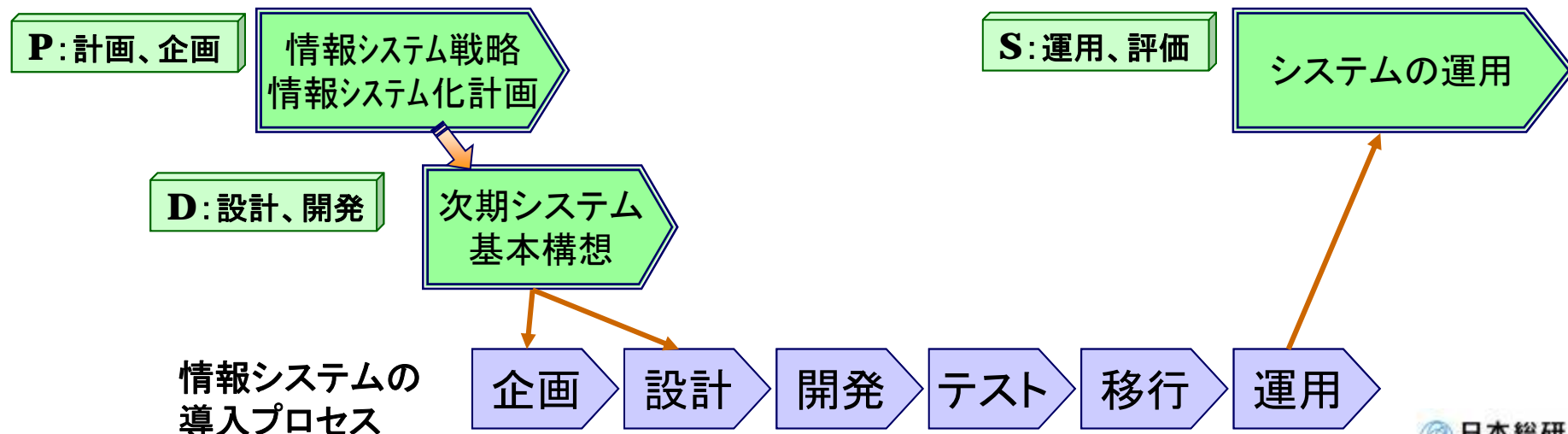
- 他社や業界標準の模倣
- 長期的戦略的対応というよりも、直前の問題に対する対応
- 理想像が見えない(共有化されない)

D: 設計、開発

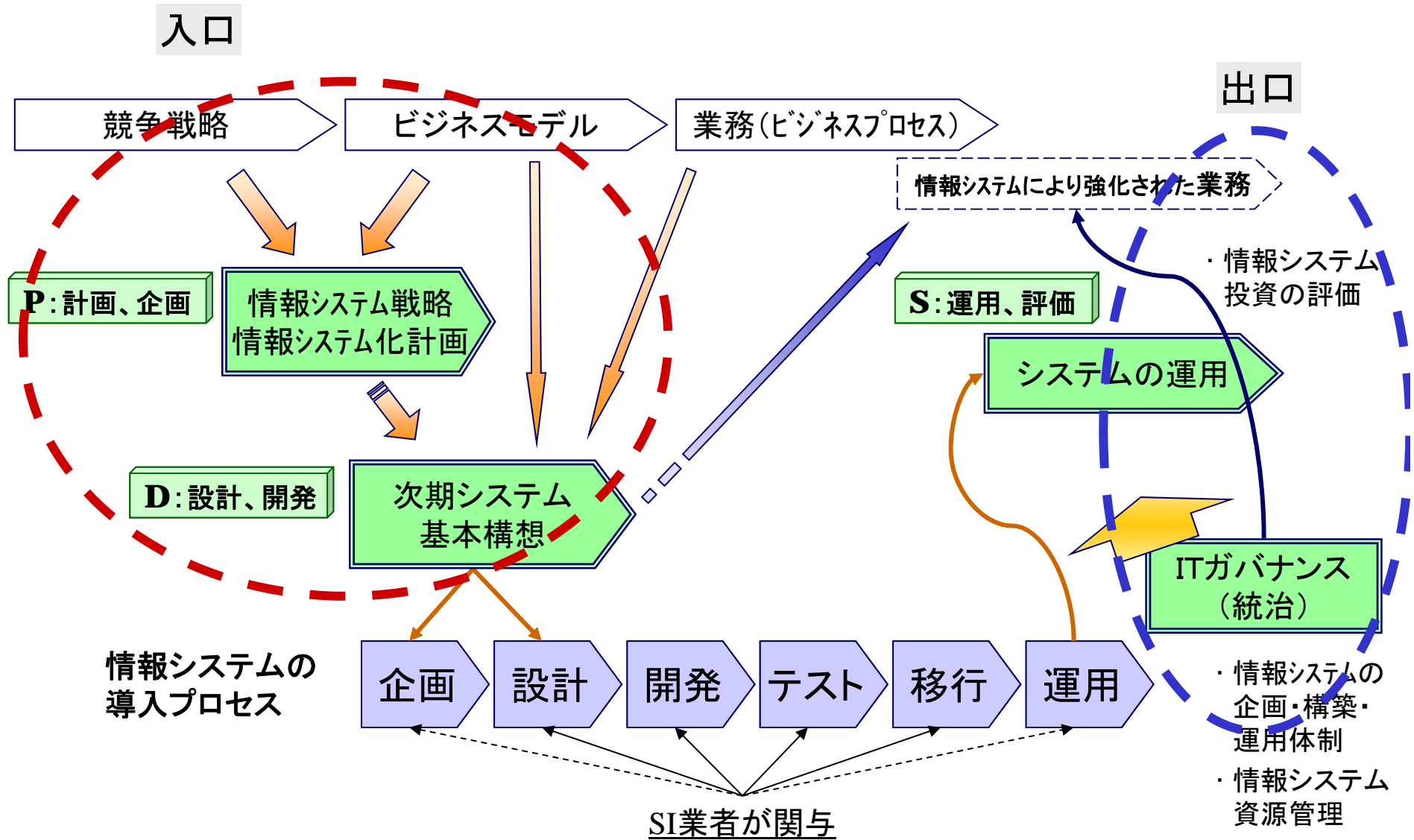
- 現場の声が強く、現状の業務に合わせた開発
- SI業者に頼りきりで会社からはノーコントロール
- 要件を決められない、決まらない

S: 運用、評価

- 業務面での運用の考慮不足 (作ったけど使われない、使いにくい)
- 作ったことの評価はするが、使われたことの評価が無い
- 現在のシステムのお守りで手一杯だし、改修されたシステムの現状はもはや誰も把握していない



情報システム導入の入口と出口を強化する

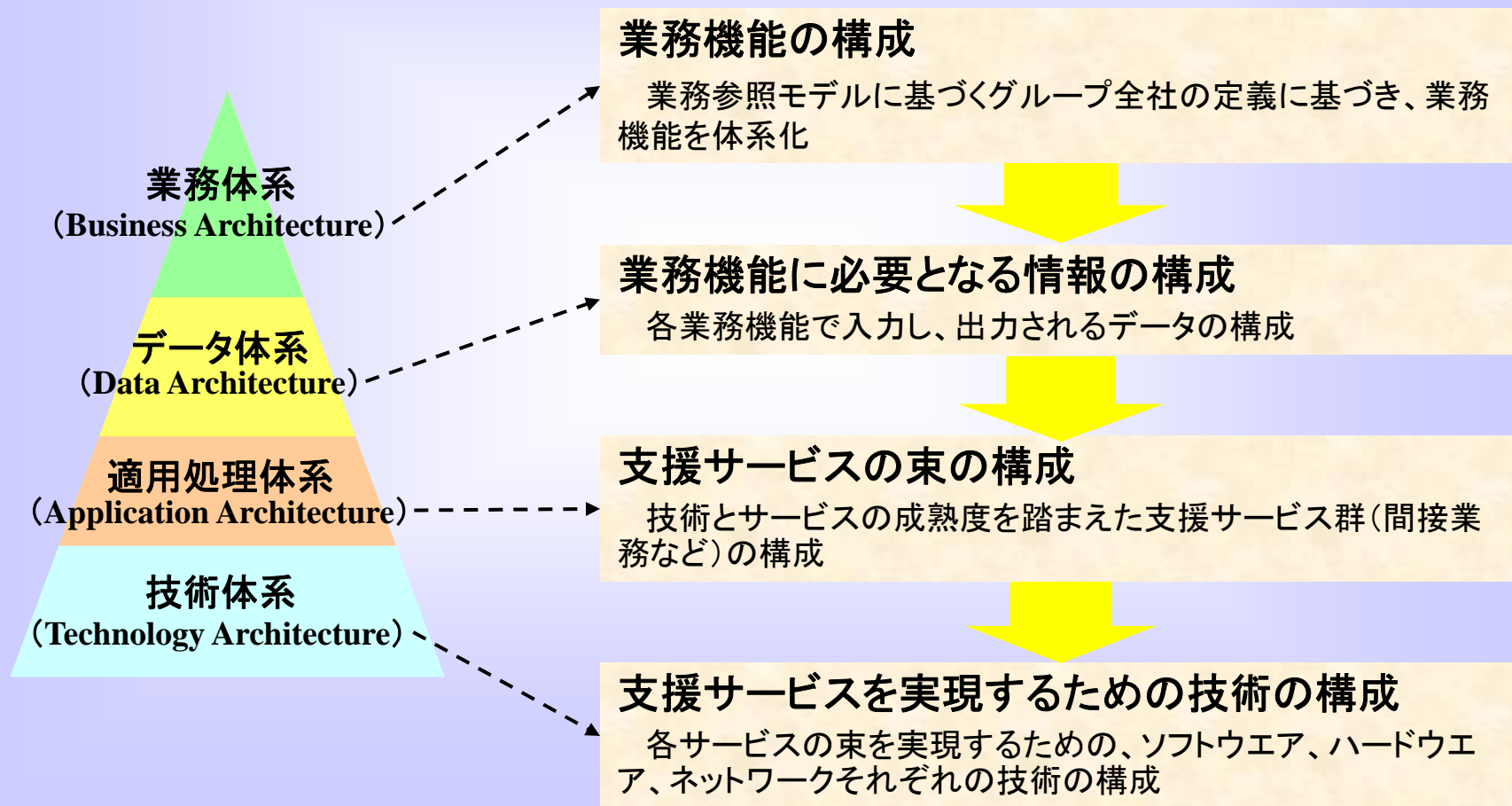


エンタープライズ・アーキテクチャ(EA)という考え方



エンタープライズ・アーキテクチャによる業務・システム最適化: EA(Enterprise Architecture)

EA手法では、業務と情報システムをいったいとして扱い、両者の最適化を図る。
業務と情報システムを4つの階層に分類する。





1. **改革手法**: 豊富な実績に裏づけられた、有効なBSI手法を提供する。

今回ご紹介したBSI手法は、製造業、サービス業、行政の営業、生産、調達、物流など多様な業種、機能においてその有効性が証明されている。このBSI手法の利用により、単に現状業務の問題点を解決するのではなく、戦略を着実に業務とシステムに落とし込む「戦略の業務化」が可能となり、競争優位性の確立ができる。

2. **豊富な経験**: クライアントニーズに応じた、多種多様な業種・機能の経験を提供する。

弊社は、小売業、製造業、建設業、行政など多様な業種で、営業から製造、物流、経営管理に至る様々な業務改革に携わってきた。貴社のニーズや体質を的確に把握した上で、多様な経験から貴社に最も適した提言を行うことにより、改革効果の高いプロジェクト実施が可能とする。

3. **一貫した支援**: 業務改革の構想策定からシステム構築・運用までをサポートできる。

コンサルティング部門とシステム・エンジニアリング部門を併せ持つ弊社は、実装、運用を見据えた構想策定と、構想策定から運用までの一貫した支援が可能である。これにより、改革の実現性を向上させ、「絵に描いた餅」に終わらない構想づくりが可能である。

4. **支援体制**: 多様な得意分野を持つメンバーを組織することができる。

豊富な人材から、対象となる業種、ソリューションを得意とするメンバーを選定することで、多様な能力を揃えたチームを組織できる。これにより、プロジェクトの適切なマネジメントが可能となり、高いアウトプット品質を得ることができる。

お問合せ先



お問合せ
ご相談
お打合せ

- ・会社概要把握、問題点とニーズ、対象範囲の確認
- ・アプローチ方法の検討
- ・概略スケジュール、コンサルティング料の検討
- ・アドバイス

コンサルティング
企画書提出

- ・コンサルティングニーズ
- ・コンサルティングテーマ
- ・推進方法と内容、推進スケジュール
- ・コンサルティング料 などの提案

ご契約

コンサルティング
スタート

〔お問合せ先〕

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

E-mail : rcdweb@ml.jri.co.jp